

日本経営学会第71回大会……………1	機関誌についてのお知らせ……………3
会員総会における報告事項……………1	事務連絡事項……………4
会員総会における決定事項……………2	新入会員・復活会員・退会会員……………5
年報編集方針の見直し計画の進行に ついて……………2	平成8年度決算・平成9年度予算……………10
	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………11

### 日本経営学会第71回大会

日本経営学会第71回大会は、平成9年9月16日から19日にかけて、関西大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

#### 〔1〕 会員総会における報告事項

##### 1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示したとおりです。その結果、本会の会員数は2,075名、その部会別内容は表2-5のようになりました。

##### 2. 第72回大会の統一論題等について

9月16日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第72回大会の統一論題を『21世紀の企業経営』とし、「新時代の企業システム」、「アジアと日本」という2つの柱を設けることが決定されました。

期日は1998年9月9日～12日。場所は札幌大学です。

##### 3. 日本学術会議第17期会員について

二神恭一（早稲田大学）、前川恭一（同志社大学）の両先生が選ばれました。

##### 4. 理事の欠員補充について

北海道代表理事の平尾武久先生（札幌大学）の逝去にともない、寺本義也氏（北海道大学）が新理事に選ばれました。

##### 5. 経営学国際連合大会について

野口祐国際関係担当常任理事より、本年7月に中国の上海でワークショップが盛況に行われたとの報告がありました。来年はスペインで第4回大会が開かれる予定です。

##### 6. 国際学会出席者報告について

1996年度日本学術会議による国際会議への派遣について、本会では、ドイツを中心とする国際経営経済学会への派遣候補者として宗像正幸氏を推薦し、その結果同氏が学術会議より、本年5月にドイツのハレで開催された国際経営経済学会へ派遣されました。

なお、会員総会で、宗像氏よりその会議の様様についての報告がありました。

## 〔2〕 会員総会における決定事項

### 1. 平成8年度決算について

平成8年度決算の理事会案が承認されました。(表3)

### 2. 平成9年度予算について

平成9年度予算の理事会案が承認されました。(表4)

### 3. 第73回大会の当番校について

第73回大会の当番校を同志社大学にお願いするという理事会案が承認されました。

なお、プログラム委員会の委員としての次の各氏が選出されました。(◎印＝委員長)

理事会側委員：◎大橋昭一、宗像正幸、坂本清、渡辺峻、森本隆男

当番校側委員：前川恭一、岡本博公

## 〔3〕 年報編集方針の見直し計画の進行について

学会ニュース前号でもお知らせ致しましたように、念願の機関誌発足を機に年報の編集についても思い切った改革をとという機運が高まっておりますので、各部会のご意見を伺った上で、改革原案を作成する手はずで準備を進めて参りましたが、機関誌の刊行が軌道に乗るまでには尚若干の時を待たねばならない情勢でございますので、実施時期を少し先にずらし、その間一層慎重にご検討をお願いすることと致しました。

改革の要点を再確認いたしますと、

#### (1) 自由論題一編当たり枚数を大幅に縮減する(2ページ程度)。

この場合、自由論題報告者数の制限枠(現行33名)が大幅に緩和される反面、

(イ) 論文としての業績にはカウントされなくなる、

(ロ) 論集が薄くなる、等のデメリットが考えられます。

この点については、次の(2)及び報告要旨をより充実したものにより部分的にはバランスをとることが出来るかと思えます。

#### (2) 統一論題のスペースは大幅に拡大し、少なくとも論集総ページの1/2以上とする。それによって、統一論題報告者数、一編当たりページ数いずれも現行よりかなり増加、拡大が可能となります。何よりも、論集の表題と内容の不調和の印象が大幅に解消されるメリットが大きいと思えます。

#### (3) 尚この際思い切って自由論題報告者の推薦決定方式についても見直してはどうかという提案もございます。例えば、部会報告とは切り放し、call for paper方式を採用する。その際、レフェリー方式を併用する、等。

積極的なご意見、ご提案をお待ちしております。

(理事長 森 昭夫)

## 〔4〕機関誌についてのお知らせ

第2号への投稿をお急ぎ下さい。最終締切日は10月20日です。論文の字数は最大限20,000字に増大させました。尚、大会で自由論題を報告した会員はそのテーマに関する論文を投稿することができます。

第2号の出版予定は1998年3月です。

(編集委員長 村田 稔)

### 「日本経営学会誌」投稿規定

- 1) 投稿者は原則として日本経営学会の会員とする。
- 2) 投稿原稿は日本経営学会の目的に則したテーマで日本語あるいは英語で書かれた未公開論文とする。
- 3) 原稿は原則としてワープロによる横書きとし、フロッピーとともに提出する。  
本文・注・図表・文献リストを含め、日本語の場合は20,000字以内(A4で40行×40字×12.5枚)、英語の場合は6,000語以内(A4でダブル・スペース)とする。
- 4) 図表は本文での挿入箇所を明示して原稿の終わりに入れる。図表は下記の要領で原稿字数に換算し、原則として合計で1ページ以内とする。
  - ・刷り上がり2分の1ページ大の図表：19行×44字=836字
  - ・刷り上がり4分の1ページ大の図表：10行×44字×440字  
(タイトル1行と注記1行を含む)
- 5) 文献引用については、本文では(著者名と出版年)で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示するものとする。
- 6) 投稿原稿の表紙に投稿者の氏名、住所、所属機関を記入し、原稿自体には氏名など一切記入してはならない。
- 7) 投稿原稿には原稿のコピー2部、論文要旨3部(日本語の場合：約1,600字、英文の場合約600語)を付けて提出する。
- 8) 投稿の締切は特に設けない。投稿された原稿は、投稿時点以後最初に開かれる編集委員会で処理される。
- 9) 投稿原稿の採否は、編集委員会が委託する2名のレフリーの審査に基づき、編集委員会が決定する。
- 10) 投稿者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他の場所で公刊してはならない。
- 11) 採用原稿の執筆者校正は初校のみとし、校正時の原稿改訂は原則として認めない。
- 12) 原稿料は支払わない。ただし、30部の抜き刷りを無料で送付する。
- 13) 投稿原稿などは一切返却しない。
- 14) 投稿先は編集委員長とし、宛先は「学会ニュース」で知らせる。
- 15) 本紙に掲載された論文を執筆者が他の出版物に転用する場合には、予め文書によって編集委員会の了承を得なければならない。

投稿先 編集委員長 村田 稔

〒192-03

東京都八王子市東中野742-1

中央大学商学部 21225 研究室

## 〔事務連絡事項〕

- \* 本会への入会申し込みについては、「大学、短大で経営学、商学およびその関連分野の専任教員の職にある者、これらの分野の大学院博士後期課程に在学している者の入会申込みは、7月末までに提出し、それ以外の入会申込みに際しては、予め研究業績の添付を求め、その年の3月末に申込みを締め切って、実質的な業績審査を行う」ことになっておりますので、ご注意下さい。
- \* 会員名簿記載事項が事実と相違する場合は、文書の郵送その他学会事務の処理に支障をきたしますので、その変更、特に住所の変更がありました場合には、すみやかに下記学会事務所宛ご連絡下さい。

〒186 東京都国立市中2-1 一橋大学商学部  
第二研究館 商学研究室気付 経営学部門共同研究室内  
TEL 042-580-8571

- \* 学会事務所の事務員の勤務は、月・水・金曜日の10時から17時までと、第一木曜日の10時から16時まで（但し12時から13時までは昼休み）です。電話連絡に関しましては、月・水・金曜日上記時間帯にお願い致します。

(TEL 042-580-8571)